

『原発利権を追う』読む

本書は副題が「電力をめぐるカネと権力の構造」であり、朝日新聞出版から今年9月に緊急出版された。朝日新聞特別報道部の長年にわたる取材をもとに、昨年7月から新聞に連載されたものである。連載スタートの2013年7月28日朝刊には次のように書かれている。

記者が原発立地の裏コストの取材を始めたのは10年前にさかのぼる。用地買収で裏金が動いたという情報を得ても、緘口令に阻まれることが常だった。3・11の原発事故後、裏仕事に関わった人々の意識に変化が生まれた。福島が惨状が続く中、原子力村の隠蔽体質への疑問が芽生え、重い口を開く人が現れた。

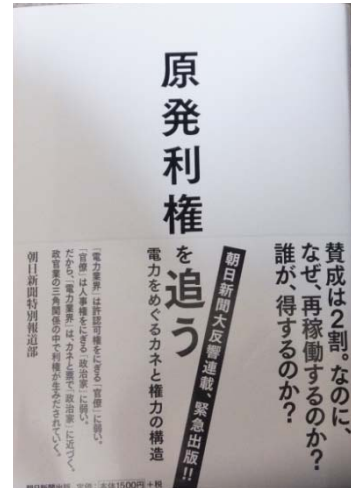
こうして一冊にまとめられた本書を読むと、複雑に絡み合う「原発利権」の構造が一本の線につながっているのがわかる。本書カバーにポイントが書かれている。「電力業界」

は許認可権をにぎる「官僚」に弱い。「官僚」は人事権を握る「政治家」に弱い。だから、「電力業界」は、カネと票で「政治家」に近づく。政官業の三角関係の中で利権が生みだされていく。賛成は2割。なのに、なぜ、再稼働するのか？ 誰が、得するのか？

連載の順序とは違うが、最初に「九電王国・支配の構造」として、なぜ再稼働が「九電」からなのかにせまる。九電初代会長は現副総理の麻生太郎氏の実父であり、麻生一族と九電の絆を生々しく伝える。再稼働に向けた動きが強まる「原発城下町・川内」について、過去から現在を取材する。次は東電関係の「カネと権力の構造」であり、青森県むつ市の中間貯蔵施設、東電OBの告白、ゼネコンの内幕を暴く。そして中部電力の裏金システム、「関電の裏面史」独白へと続く。

連載記事でも明らかにされていたが、各章で取り上げられる東電・中電・関電という3大電力会社をめぐる政官業の三角関係に、あらためて根深い「利権の構造」を見ることが出来る。第7章の戦後電力史の裏側を知る「伝説の人」関電元副社長・内藤千百里氏の独白を紹介しよう。「電力会社は今のままでいいのか。電力料金を下げられないのか。地域独占で得た利益で子会社を作り、不動産投資までやった。ゴルフ場の法人会員権も持ちすぎた。公益事業がそんなことしたらいかんのや。(中略)放射能は何万年の話ですよ。子々孫々や。原子力はセキュリティーにかこつけて隠し事が多すぎる。もう一回考えないかん。電力会社だけでなく指導する役所も悪い。学者もいかん。『現状維持イズベスト』ですもん。そんなんで進歩ありますか。」

10年におよぶ「調査報道」であり、さすが説得力がある。こうした「調査報道」が特定秘密保護法、さらには「朝日バッシング」で萎縮されないか心配だ。



(2014年10月25日)